

# 展望開けぬ基礎的財政収支黒字化への道

## ～内閣府「経済財政の中長期試算」～

企画調整室（調査情報室） 鈴木 克洋

### 1. はじめに

2010（平成22）年6月22日、中期的な財政運営の方針である『財政運営戦略』が策定された。これは、前年9月に政権交代を果たした民主党政権<sup>1</sup>にとって初めての中期的な財政運営方針となる。この中においては、財政運営についての基本的な考え方のほか、具体的な取組として「財政健全化目標」と2011年度から3か年の財政運営の枠組みである「中期財政フレーム」が示された。

また、同時に、内閣府からは、この財政運営戦略と民主党政権における成長戦略とその工程表を示した『新成長戦略』<sup>2</sup>の参考試算として、2023年度までの経済・財政の展望を定量的に描いた『経済財政の中長期試算』（以下「中長期試算」という。）が公表された<sup>3</sup>。本稿では、これら財政運営戦略と新成長戦略を概観するとともに、中長期試算について検証する。

### 2. 民主党政権における成長戦略と財政運営戦略

菅内閣は、2010年6月の発足後、バブル崩壊後の我が国経済の閉塞状態を打破するため、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現することを表明している<sup>4</sup>。

このうち、「強い経済」の実現に向けた戦略を示したのが「新成長戦略」である。この中で、従来の公共事業中心の経済政策を「第一の道」、供給サイドの生産性向上を重視した経済政策を「第二の道」として、近年におけるこれらの政策の失敗を踏まえ、民主党政権としては、現在の社会経済が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとして成長につなげるとする「第三の道」

---

<sup>1</sup> 2009年9月16日、自民・公明の連立政権から政権交代によって発足した鳩山内閣は民主党、国民新党、社民党による連立政権であったが、その後、鳩山総理大臣の辞任と社民党の連立政権離脱により、2010年6月8日から民主・国民新党の連立政権として菅内閣が発足した。なお、本稿では政権交代後のこれらの民主党を中心とする政権について「民主党政権」という。

<sup>2</sup> 『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』（2010年6月18日閣議決定）。「新成長戦略」は、2009年12月末に鳩山内閣において閣議決定された『新成長戦略（基本方針）』（2009年12月30日閣議決定）に沿って、菅内閣でとりまとめられた。

<sup>3</sup> 中長期試算は、あくまで内閣府の参考試算であり、閣議決定の対象とはなっていない。

<sup>4</sup> 菅内閣総理大臣所信表明演説。第174回国会参議院本会議録第27号（平22.6.11）1-5頁。

を進むとしている。そして、その「第三の道」の戦略分野としては、(1)環境・エネルギー分野(グリーン・イノベーション)、(2)医療・介護・健康分野(ライフ・イノベーション)、(3)アジアに関する分野、(4)観光・地域活性化分野、(5)科学・技術・情報通信分野、(6)雇用・人材分野、(7)金融分野、の7つの分野を挙げる。こうした「第三の道」の施策を実行することにより、2020年度までの年度平均で名目3%、実質2%を上回る経済成長を目指すという目標を掲げている(図表1)。

他方、「財政運営戦略」は「強い財政」に対応する。菅内閣の財政運営戦略としての基本的な考え方は、(1)前述の「新成長戦略」の実行によって新たな需要・雇用を創出し、(2)持続可能な社会保障制度を再構築し、(3)安心の確保と成長につながる分野の歳出のために必要な費用を国民の間で(税・保険料として)分担することによって明るい希望を示し、成長を促進する財政健全化を目指すというものである。これは前述の「第三の道」として、菅総理大臣が鳩山内閣の財務大臣在任当時、「増税による歳入増を財源とし、医療や介護といった社会保障などの成長分野に投入することによって、雇用を拡大し、成長につなげる」旨の考え方<sup>5</sup>を新政権の財政戦略として示したものと捉えることができる。

そして、財政健全化目標としては、収支(フロー)面では、国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)<sup>6</sup>赤字の対GDP比を遅くとも2015年度までに半減させ(2010年度見込み▲6.4%程度→2015年度▲3.2%程度)、遅くとも2020年度までに黒字化を目指すとともに、残高(ストック)面では、2021年度以降において公債等残高<sup>7</sup>(対GDP比)を安定的に低下させるという目標を掲げている(図表1)。

さらに、「財政運営戦略」においては、先行き3年間(2011~2013年度)の財政の枠組みである「中期財政フレーム」も示された。これによれば、来年度(2011年度)の新規国債発行額は、今年度(2010年度)予算の水準(約44兆円)を上回らないようにするとともに、歳入面では消費税を含む税制の抜本的

<sup>5</sup> 第174回国会参議院財政金融委員会会議録第2号(平22.3.16)、同第3号(平22.3.18)、同第5号(平22.3.23)、同第12号(平22.4.27)、財務省「菅副総理兼財務大臣記者会見の概要」(平22.3.24)、財務省「財政制度等審議会財政制度分科会における菅大臣挨拶の模様」(平22.4.26)など。

<sup>6</sup> 基礎的財政収支=(歳入-公債金収入)-(歳出-国債費)  
≒(税収)-(政策的な支出)

つまり、基礎的財政収支は、その年に自分たちのために使う支出(社会保障給付、行政サービス)をその年の税収で賄えているかをみる指標と捉えることができる。矢野(2005)49頁。

<sup>7</sup> 公債等残高=普通国債残高+地方債現在高+交付税及び譲与税配付金特別会計借入金残高  
なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(地方交付税特会)借入金には、統計の継続性のため、2007年度に一般会計に継承された同借入金分(2009年度末残高約15.8兆円)も含まれている。

改革のため早急に具体的内容を決定し、歳出面では基礎的財政収支対象経費（国債費等を除く一般会計歳出）を実質的に前年度以下（2010年度当初予算は70.9兆円）に抑制するなどとしている。

なお、「強い社会保障」については、上記の2つの戦略で言及されているものの、その考え方や具体的施策として示されたものは現時点で公表されていない。

図表1 菅内閣における経済と財政健全化の目標

『新成長戦略』 (2010.6.18)	『財政運営戦略』 (2010.6.22)
<p>2020年度までの目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長</li> <li>・ 2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにする GDPデフレーター1%程度の適度な上昇</li> <li>・ 早期に失業率を3%台に低下</li> </ul>	<p>財政健全化目標</p> <p><u>収支(フロー)目標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遅くとも2015年度までに国・地方の基礎的財政収支の赤字対GDP比を半減</li> <li>・ 遅くとも2020年度までに国・地方の基礎的財政収支の黒字化 (国単独についても同様の目標)</li> </ul> <p><u>残高(ストック)目標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年度以降において国・地方の公債等残高対GDP比を安定的に低下させる</li> </ul>

(出所) 『新成長戦略』、『財政運営戦略』

### 3. 民主党政権下において初めての内閣府試算

これら新政権の新成長戦略と財政運営戦略に対応して、その参考資料として内閣府から中長期試算が公表されている。この中長期試算は、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の3つの課題について、その相互関連を明らかにする等の観点から、内閣府のマクロ計量モデル（経済財政モデル）を用いて推計されたものである。この中長期試算では、2010～2023年度の期間における経済成長率、物価上昇率、基礎的財政収支、公債等残高など将来の経済・財政の姿が定量的に示される。

内閣府から公表されるこうした中長期の経済・財政見通しに関する試算については、これまで自公政権の小泉内閣における経済財政運営の基本方針（いわゆる「改革と展望」<sup>8)</sup>）の参考試算として2002年1月に公表されて以降、毎年1月に（2007年度からは改定版が夏季にも）、経済財政運営の基本方針の改定<sup>9)</sup>や予算案並びに足下の経済動向等を織り込んで再推計され公表されてきた。民主

<sup>8)</sup> 『構造改革と経済財政の中期展望』（2002年1月25日閣議決定）

<sup>9)</sup> 改革と展望は、小泉内閣における経済財政運営の基本方針として示された後、2002～2005年度まで毎年度改定が行われた。その後の安倍内閣（2006年度）、福田内閣（2007年度）では『日本経済の進路と戦略』（進路と戦略）が、麻生内閣（2008年度）では『経済財政の中長期方針と10年展望』（10年展望）がそれぞれ経済財政運営の基本方針として策定された。

党政権交代後の2010年1月(2009年度)には、内閣府試算が公表されなかったことから、今回の中長期試算は、民主党政権下における経済財政戦略に基づく経済と財政の将来像を示すものとしては初めてのものとなる。

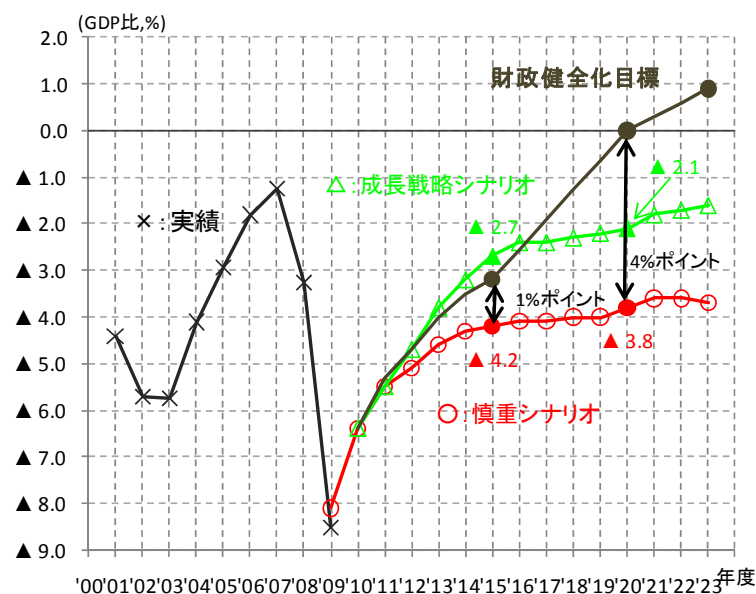
#### 4. 基礎的財政収支黒字化の展望が描かれなかった中長期試算

図表2は、中長期試算で描かれた国・地方の基礎的財政収支の将来展望である。このうち、「慎重シナリオ」は、内・外需の環境について慎重な前提の下で試算された経済シナリオとされ、先行きの実質成長率が概ね1%程度で推移するシナリオとなっている<sup>10</sup>。他方、「成長戦略シナリオ」は「新成長戦略」で示された経済成長率の目標(名目3%、実質2%)を達成する経済シナリオとされている<sup>11</sup>。また、「財政健全化目標」は前述の「財政運営戦略」における財政健全化目標(国・地方の基礎的財政収支GDP比を2015年度▲3.2%程度、2020年度+0.0%以上。公債等残高対GDP比を2020年度以降安定的に低下)に沿った場合の道筋を表現している<sup>12</sup>。

これによると、実質1%成長の慎重シナリオでは、国・地方の基礎的財政収支は、2015年度が▲4.2%程度(▲21.8兆円程度)、2020年度が▲3.8%程度(▲21.7兆円程度)といずれも赤字のままであり、財政健全化目標の達成は非常に厳しいという試算結果となった。目標達成のために必要な収支改善幅は、2015年度では1%ポイント程度、2020年度では4%ポイント程度となる。

他方、成長戦略目標が

図表2 中長期試算における基礎的財政収支の展望



(出所) 内閣府『経済財政の中長期試算』から作成

<sup>10</sup> モデル上では、全要素生産性(TFP)上昇率(脚注17参照)を2010年度まで2009年度の0.3%程度で推移した後、2020年度にかけて過去(1983年2月~2009年3月)の平均程度の1.1%程度まで徐々に回帰し、その後横ばいなどと想定している。

<sup>11</sup> モデル上では、全要素生産性(TFP)上昇率を2020年度にかけて1983年2月~1993年10月の平均の1.9%程度まで徐々に上昇し、その後横ばいなどと想定している。

<sup>12</sup> なお、この道筋は機械的に計算されたものであり、モデルで推計したものではない。

達成されたシナリオでも、財政収支改善の状況は厳しいままである。この実質2%成長の成長戦略シナリオでは、2015年度は▲2.7%程度（▲15.0兆円程度）となり目標値を超えるものの、2020年度では▲2.1%程度（▲13.7兆円程度）までしか改善できず、基礎的財政収支を黒字化する姿は描かれていない。

いずれのシナリオとも、財政に関しては、特段の歳出・歳入改革が想定されていない<sup>13</sup>。つまり、中長期試算では、仮に新成長戦略の実施によって実質2%の成長目標を達成できたとしても、財政面での改革が行われなければ、財政黒字化目標の達成は困難であることが示されたとみることができる。

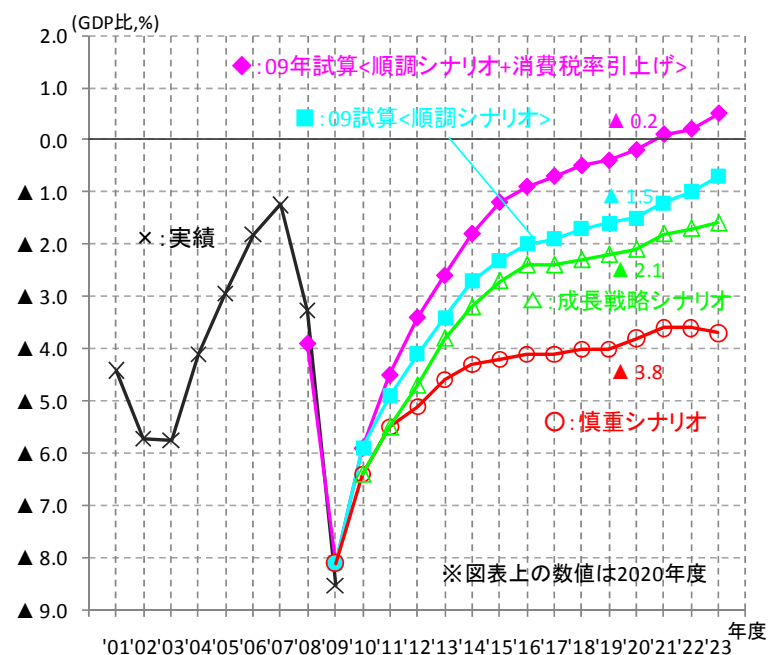
## 5. 基礎的財政収支の展望に影響を与える要因

ただし、こうした試算において注意すべき点は、その前提の置き方によって、描かれる経済財政の将来の姿は異なってくることである。そこで、本節以降では、過去の内閣府の試算との比較を通じて、今回の中長期試算の実現可能性について検証する。

まず、国・地方の基礎的財政収支の展望について、今回の中長期試算と昨年6月に公表された内閣府試算<sup>14</sup>（以下「09年試算」という。）について確認しておく（図表3）。

09年試算においては、経

図表3 基礎的財政収支の展望（比較）



（出所）内閣府『経済財政の中長期試算』から作成

<sup>13</sup> モデル上では、歳入面は既存の税制の継続を前提とし、歳出面は2013年度までは「中期財政フレーム」に基づく歳出抑制策（国債費等を除く一般歳出71兆円以下）に従うものの、2014年度以降は、社会保障関係歳出は高齢化要因による増加、その他歳出は物価上昇率に連動して増加することを想定している。

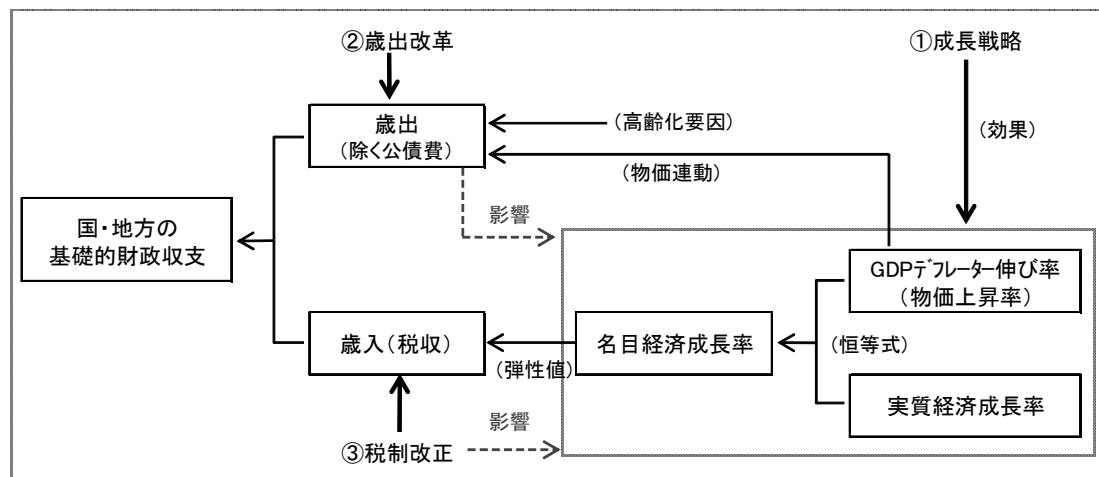
<sup>14</sup> 『経済財政の中長期試算』。2009年6月9日の経済財政諮問会議に提出された民間議員資料「新たな財政健全化目標について」の参考資料として内閣府から公表された。想定される経済・財政の前提を組合せた全7ケースが示されたが、本稿では、そのうち標準的なケースとそのケースから消費税率引上げを想定しないケースの2つを取り上げた。なお、09年6月試算の詳細は、拙稿「遠ざかる基礎的財政収支の黒字化～「10年展望の内閣府試算」フォローアップ～」『経済のプリズム』第71号（平成21年9月）を参照。

済が順調に回復し、歳出改革を徹底して<sup>15</sup>、かつ消費税率を5%引き上げるならば（◆09年試算<順調シナリオ+消費税率引上げ>のケース）、2021年度に基礎的財政収支を黒字化する可能性があることが展望されていた。なお、消費税率の引上げを想定しないシナリオ（■09年試算<順調シナリオ>）では、収支は改善方向へ向かうものの黒字化は達成できないという見通しであった。このように09年試算では、一定の条件下においては、黒字化目標達成の可能性があることが示されていた。

一方、今回の中長期試算では、前述のとおり、慎重シナリオ、成長戦略シナリオとも基礎的財政収支の黒字化については展望されていない。

このようにわずか1年で基礎的財政収支の展望が大きく変わってしまったが、その主な理由としては、試算における経済・財政の前提が異なったためと考えられる。基礎的財政収支を改善させるためには、歳出を純減するか、税収を純増するかの手段しかない（図表4）。このため、それらの前提をどのように想定するかが重要となってくる。具体的には、歳出面においては、社会保障費が高齢化要因で今後ますます増大していく中で、歳出全体をどれだけ削減する（できる）のか。税収面においては、自然増収をあげるためにどれだけ経済成長を果たすのか<sup>16</sup>、もしくは人為的に増収するためにどのような税制改革（増税）を行うのか。つまり、この3つ（①経済成長（経済戦略の効果）、②歳出改革、

図表4 基礎的財政収支に影響を与える要因



(出所) 筆者作成

<sup>15</sup> 図表3に掲載はないが、歳出改革が緩慢な（歳出額を物価に連動させる）ケースでは、基礎的財政収支GDP比は2020年度▲2.0%となり、黒字化は未達という試算結果となっている。

<sup>16</sup> 経済成長率は、モデルの内部から導出される（内生変数という。）が、モデル構造上、海外経済や人口・労働力などは前提条件として与える（外生変数という。）ことが多い。なお、モデルには、後述の全要素生産性について内生変数と外生変数のいずれかの扱いをするが、内閣府のモデルでは外生変数として扱っている。

③税制改革)の想定を変えることで描かれる経済財政の姿は異なってくることになる。

## 6. 中長期試算の前提の検証

図表5では、中長期試算と09年試算のそれぞれの前提を整理した。このうち標準的なシナリオである「慎重シナリオ」と「順調回復シナリオ(消費税引上げ)」とを中心に比較していくこととする(図表5)。

図表5 内閣府の試算の前提の相違

		09年試算 (2009.6.9) 麻生内閣		中長期試算 (2010.6.22) 菅内閣	
		順調回復シナリオ (消費税引上げ)	順調回復シナリオ	慎重シナリオ	成長戦略シナリオ
2020年度の 基礎的財政収支		▲0.2% ※2021年度: +0.1%	▲1.5%	▲3.8%	▲2.1%
経済	全要素生産性 (TFP)	1.0%程度まで回復	1.0%程度まで回復	1.1%程度まで回復	1.9%程度まで回復
	労働参加率	女性・高齢者 上昇	女性・高齢者 上昇	足下横ばい	女性・高齢者中心に 上昇
	海外経済	順調に回復	順調に回復	IMF見通し下回る	IMF見通し
歳入	消費税率	5%引上げ (2011年度から1%ずつ)	引上げなし	引上げなし	引上げなし
歳出	(社会保障)	社会保障機能強化	社会保障機能強化	高齢化による 公費負担増	高齢化による 公費負担増
	(非社会保障)	名目横ばい (実質減)	名目横ばい (実質減)	物価連動 (実質横ばい)	物価連動 (実質横ばい)

(出所) 内閣府『経済財政の中長期試算』等から作成

### 6-1. 経済前提の検証

まず、経済面を検証する。経済成長力の一要素である全要素生産性<sup>17</sup>はいずれも約1%程度とほぼ同じ前提となっているが、労働参加率や海外経済については想定に違いがみられる。今回の中長期試算での「慎重シナリオ」ではこれらを控えめに設定している一方、昨年の09年試算の「順調回復シナリオ」はやや強気となっており、成長を目指す今回の「成長戦略シナリオ」の想定に近い。このように昨年の「順調回復シナリオ」は標準的ケースとされながらもやや楽

<sup>17</sup> 全要素生産性は「労働投入量(就業者数×労働時間)」と「資本投入量(設備ストック×稼働率)」の2つの生産要素だけでは説明しきれない経済成長の要因のこと。「技術進歩」や労働者や設備の「質的向上」などが考えられ、一国経済全体の生産性を表す。我が国においては少子高齢化に伴い労働力が減少していくほか、企業は設備投資に抑制的な態度を取り続けていることから、この生産性の上昇は我が国経済の成長力を上昇させる上において重要な要素となっている。

観的な面が否定できず、それと比較すれば今回の「慎重シナリオ」の経済前提は保守的であり、これらの前提に無理は感じられないだろう。

ただし、物価の想定に関しては、次の課題が残っている。前掲図表4のとおり、税金は名目経済成長率との関係が深く、その名目経済成長率は「名目経済成長率＝実質経済成長率＋物価上昇率（GDPデフレーター伸び率）」という関係式が成立する。このため、物価上昇率をどのように想定するかは、前述の経済の想定と並んで重要なポイントとなる。

具体的には、試算初年度の物価の想定値が挙げられる。内閣府試算では、足下1～2年先の経済・物価の想定については、政府の見通し値と平仄を揃えるため、モデルによる試算値ではなく、政府経済見通し等における数値を使用している。つまり、政府経済見通し等で、物価見通しの数値が高めに（デフレ脱却）想定されれば、内閣府試算はそれをベースにして試算するため、その分だけ後年度の数値は高く試算されることになる。過去の政府経済見通し等では、毎回早期のデフレ脱却が想定されてきたが、実際にはその見通しどおりにはデフレ脱却は実現しなかったため、足下の物価見通しが下方改定されるとともに、内閣府試算における基礎的財政収支の将来展望も下方修正（黒字化見通しの先送り）されてきたという経緯がある<sup>18</sup>（図表6）。

図表6 内閣府試算における足下の物価の想定

	'07年度		'08年度		'09年度		'10年度		'11年度		'11年度 PB収支	PB収支 黒字化
	実質	物価	実質	物価	実質	物価	実質	物価	実質	物価		
07年1月の試算	2.0	0.2									0.2	2011
07年8月の試算	2.1	0.0									0.0	2011
08年1月の試算	1.3	▲0.5	2.0	0.1							▲0.1	NA
08年7月の試算			1.3	▲1.0							▲0.7	NA
09年1月の試算			▲0.8	▲0.5	0.0	0.1					▲2.9	2018
09年試算(09年6月)			▲3.1	▲0.1	▲3.3	0.3					▲4.5	2021
中長期試算(10年6月)							2.6	▲1.0	2.0	▲0.3	▲5.5	未達
実績値	1.8	▲0.9	▲3.7	▲0.4	▲1.9	▲1.7	-	-	-	-		

（注1）実質は実質経済成長率見通し、物価はGDPデフレーター変化率見通し。名目経済成長率見通しは実質＋物価で算出できる。なお、網掛けはデフレ脱却の見通し。

（注2）11年度PB収支は、各試算のうち、標準的なケースにおける国・地方の基礎的財政収支GDP比の2011年度の試算値。

（注3）PB収支黒字化は、注3のケースにおける国・地方の基礎的財政収支GDP比が黒字化すると展望される年度。なお、NAは2012年度以降の試算値が未公表。未達は2023年度までに未達成であることを示す。

（出所）各内閣府試算から作成

<sup>18</sup> 詳細は、前掲脚注14の拙稿参照。



今回の中長期試算では、足下のGDPデフレーター伸び率は2010年度▲1.0%程度、2011年度▲0.3%とされ<sup>19</sup>、従来のような早期デフレ脱却が見込まれることはなかったが、デフレは縮小方向へ向かうことが想定されている。足下の物価は下落幅が再び拡大しており<sup>20</sup>、今後の物価の推移については注視する必要がある。

なお、技術的な面ではあるが、内閣府モデルに関して、試算過程における物価の見通しをやや押し上げようとする傾向が見受けられる点も課題としてあげられよう。物価が上振れするならば、名目経済成長率、ひいては税収を押し上げることになるため、基礎的財政収支を改善する姿を描くことに寄与する可能性がある。

## 6-2. 財政前提の検証

次に、財政面の想定について検証する。昨年の09年試算の「順調回復シナリオ(消費税引上げ)」では、歳入・歳出ともに相当程度の財政改革を行うことが前提となっていた。具体的には、歳入面では、2011年度から2015年度まで消費税率を1%ずつ引き上げて10%にし、増収を図るという想定となっている。他方、歳出面では、増減の両面が想定されている。歳出増の面では、社会保障関係費は高齢化に伴う公費負担増分の対応に加え、医療・介護・少子化対策の強化・充実を図るという想定がされる<sup>21</sup>。歳出減の面では、その他歳出に関して「名目額横ばい」を想定している。これは実質額では減少させるということの意味しており<sup>22</sup>、この歳出の中には、地方交付税や義務教育費国庫負担分などの義務的経費が含まれることを勘案すれば、非常に強い前提であると考えられよう。

その一方、今回の中長期試算の両シナリオとも、4節でみたとおり、歳入面、歳出面ともに特段の制度改正は想定していない。つまり、歳入・歳出は経済成長に連動するという自然体の想定である。

---

<sup>19</sup> 内閣府『経済動向について(内閣府試算)』(2010年6月22日公表)で示された試算値。なお2011年度については参考試算値。

<sup>20</sup> 2010年4-6月期1次速報(2010年8月16日公表)では、GDPデフレーター(前年比)は2009年度▲1.7%となり、前年度▲0.4%から下落幅が拡大した。

<sup>21</sup> 麻生内閣では社会保障機能強化を目指し『持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」』(2008年12月24日閣議決定)が策定された。09年試算では、この「中期プログラム」の工程表に基づき一定の仮定を置いて試算している。

<sup>22</sup> ただし、物価上昇局面における場合。09年試算の「順調回復シナリオ(消費税引上げ)」では、GDPデフレーター(前年比)は、2013年度にプラスに転化し(0.9%)、以後1.0%~2.1%で推移するという試算となっている。

こうした財政面の想定に関しては、一定の判断に基づくものであり、その実現可能性等については別途評価・議論すべきものであるが、少なくとも2つの内閣府試算を比較して言えることは、経済成長による自然体だけでは基礎的財政収支の黒字化目標は達成できないこと、仮に財政改革によって目標を達成しようとするならば、歳入・歳出の両面で相当の改革を行わなければならないことが示されたということであろう。

なお、今回の中長期試算における「成長戦略シナリオ」の想定には、次の課題がある。このシナリオは「新成長戦略」の効果実現を想定したものであるが、「新成長戦略」に伴う経済成長率押し上げ効果については別途内閣府から試算値が公表されている<sup>23</sup>。これによると政策の実施で2020年度までの平均の実質経済成長率に対して、需要面で1%ポイント程度、供給面で0.8%ポイント程度の押し上げ効果が見込まれているものの、具体的な施策をみると税制改正や財政支出など財政政策を伴うものが存在している。しかし、今回の中長期試算の「成長戦略シナリオ」においては、これら財政上の措置は一切前提条件として置かれておらず、経済の成長部分のみが想定されている点には注意が必要である。

## 7. おわりに

菅総理は、財政再建を進めて行くに当たり、消費税について、自民党提案の消費税率10%を一つの大きな参考にして議論していく旨の発言した<sup>24</sup>。この「10%」という数字は、基礎的財政収支黒字化を展望した09年試算の「順調回復シナリオ(消費税引上げ)」ケースが参考になっていると考えられる。しかしながら、6節でみたようにこの試算は、単に消費税率の引上げだけを想定したのではなく、経済についてはやや強気の見通し、財政については、実現性は別として、大幅な財政改革を前提にしたものである点には注意が必要だろう。

今回の試算では公表されなかったが、中長期試算において仮に消費税率を5%ポイント引き上げたケースを想定しても、基礎的財政収支の黒字化は展望できなかったと考えられる。消費税率1%当たりの税収はGDP比で約0.5%である<sup>25</sup>。4節でみた「慎重シナリオ」における2020年度の国・地方の基礎的財政収支見通しと目標値との乖離は4%ポイントであった。この乖離差を、こ

---

<sup>23</sup> 内閣府『「新成長戦略」参考資料』(2010年6月18日)。「新成長戦略」公表の際、参考資料として内閣府から公表された。7つの戦略分野の施策実行に伴う実質経済成長率の押し上げ効果について需要面、供給面からその寄与度を試算している。なお、本資料は閣議決定の対象外である。

<sup>24</sup> 『菅内閣総理大臣記者会見』(2010年6月21日)

<sup>25</sup> 金額では1%当たり2~2.5兆円程度。

の 0.5%で単純に割ると 8%の消費税率引上げが必要ということになる。ここに税還付や複数税率の仕組みを導入した場合に、黒字化に必要な税収額を維持するとするならば、様々な要因が絡むため、更に税率の引上げが必要になる可能性がある。

このように消費税率引上げなどの歳入改革や歳出改革は、その内容次第で経済に与える影響が異なってくる。かつてのような高度成長経済はもはや期待できず、高齢化による義務的経費の増大によって歳出削減の余力も少なくなるなど制約条件が多い中、財政再建は、現実を丹念に検証しながらナローパスを進むことになる。そのためには共通の土台として定量的な展望が示される必要がある。自然体の姿だけでなく、基礎的財政収支を改善するためにはどのような政策を採る必要があるのか、もしくは、提案される各種政策についてこれらを実行すると財政健全化目標は達成できるのかなど、客観的、多面的な検証を行うことが求められる。

(内線 75043)

#### 【参考文献】

矢野康治『決断！ 待ったなしの日本財政危機－平成の子どもたちの未来のために－』  
東信堂、2005年7月